豊丘ダム発電所大規模改修工事

記載要領及び様式集

令和３年12月

長野県企業局

 目次

[第１　提出書類及び各様式の記載要領 3](#_Toc91101352)

[１　守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類 3](#_Toc91101353)

[（１）守秘義務対象開示資料提供申込書 3](#_Toc91101354)

[（２）守秘義務に関する誓約書 3](#_Toc91101355)

[（３）第二次被開示者への資料開示通知書 3](#_Toc91101356)

[２　質問の受付時における提出書類 3](#_Toc91101357)

[（１）質問書 3](#_Toc91101358)

[３　参加表明書及び参加資格審査書類 3](#_Toc91101359)

[（１）参加表明書 3](#_Toc91101360)

[（２）参加資格審査書類 3](#_Toc91101361)

[（３）参加表明書及び参加資格審査書類の電子データ 4](#_Toc91101362)

[４　提案審査書類 4](#_Toc91101363)

[（１）提案書提出届等 5](#_Toc91101364)

[（２）価格提案書等 5](#_Toc91101365)

[（３）企画提案書 5](#_Toc91101366)

[（４）施設計画図面集 5](#_Toc91101367)

[（５）提案内容の電子データ 5](#_Toc91101368)

[第２　作成上の留意点 7](#_Toc91101369)

[１　提出書類の位置づけ 7](#_Toc91101370)

[２　企業名の記載 7](#_Toc91101371)

[３　記載内容 7](#_Toc91101372)

[（１） 明確かつ具体的に記述すること。 7](#_Toc91101373)

[第３　提出要領 9](#_Toc91101374)

[１　参加表明書及び参加資格審査書類 9](#_Toc91101375)

[２　提案審査書類 9](#_Toc91101376)

[様式集 10](#_Toc91101377)

[１　守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類 11](#_Toc91101378)

[【様式１-（１）】守秘義務対象開示資料提供申込書 12](#_Toc91101379)

[【様式１-（２）】守秘義務に関する誓約書 13](#_Toc91101380)

[【様式１-（３）】第二次被開示者への資料開示通知書 15](#_Toc91101381)

[２　質問の受付時における提出書類 16](#_Toc91101382)

[【様式２】質問書 17](#_Toc91101383)

[３　参加表明書及び参加資格審査書類 18](#_Toc91101384)

[【様式３-（１）-ア】参加表明書 19](#_Toc91101385)

[【様式３-（１）-イ】応募者の名称等 20](#_Toc91101386)

[【様式３-（１）-ウ】委任状 21](#_Toc91101387)

[【様式３-（２）-ア】参加資格要件確認申請書 22](#_Toc91101388)

[【様式３-（２）-イ】参加資格要件に関する書類 23](#_Toc91101389)

[【様式３-(２)-ウ-(オ)】暴力団排除に係る誓約書 24](#_Toc91101390)

[【様式３-(２)-ウ-(カ)】役員名簿 25](#_Toc91101391)

[４　提案審査書類 26](#_Toc91101392)

[【様式４-（１）-ア】提案書提出届 27](#_Toc91101393)

[【様式４-（１）-イ】提案確認書 28](#_Toc91101394)

[【様式４-（１）-ウ】要求水準に関する誓約書 29](#_Toc91101395)

[【様式４-（２）-ア】価格提案書 30](#_Toc91101396)

[【様式４-（２）-イ】提案価格内訳書 31](#_Toc91101397)

[【様式４-（３）- 項目番号】 32](#_Toc91101398)

[【様式４-（３）-エ-（イ）】工程表 33](#_Toc91101399)

[【様式４-（３）-ス-（イ）】更新投資・保全計画 34](#_Toc91101400)

# 第１　提出書類及び各様式の記載要領

## １　守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類

### 守秘義務対象開示資料提供申込書 （様式１-（１））

守秘義務対象開示資料の提供申込を行う企業は、守秘義務に関する誓約書(様式１-（２）)を添付し、記名捺印の上、提出すること。

### 守秘義務に関する誓約書 （様式１- (２)）

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

### 第二次被開示者への資料開示通知書 （様式１- (３)）

守秘義務対象開示資料の提供を受けた企業が、守秘義務に関する誓約書記載の第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示する場合、提出すること。

## ２　質問の受付時における提出書類

### 質問書 （様式２）

募集要項第３の３（１）の記載を確認の上、提出すること。

## ３　参加表明書及び参加資格審査書類

　募集要項第３の３（４）の記載を確認の上、以下の(１)、（２）に示す書類を正１部、提出すること。

### 参加表明書

#### ア　参加表明書 （様式３- (１)-ア）

応募者が単独の場合は、代表企業及び構成企業を記載する表を削除して提出すること。応募者が共同企業体の場合は、代表企業の代表者が記名捺印して提出すること。

#### イ　応募者の名称等 （様式３- (１)-イ）

#### ウ　委任状 （様式３- (１)-ウ）

共同企業体での応募においては、代表企業以外の共同企業体構成員ごとに、代表企業への委任状及び委任者の印鑑証明書を提出すること。

### 参加資格審査書類

本事業の参加資格審査に際し、応募者は、以下のアからウに示す書類を提出すること。なお、参加資格要件確認申請書については、共同企業体で応募する場合、共同企業体構成員ごとに別葉とし、当該共同企業体の代表企業がとりまとめて提出すること。

#### ア　参加資格要件確認申請書 （様式３- (２)-ア）

#### イ　参加資格要件に関する書類 （様式３- (２)-イ）

募集要項第２の４に規定する応募者の参加要件を確認するための資料を以下の様式で提出すること。

#### ウ　その他の必要書類

##### 会社概要書（パンフレット等も可とする。）

##### 法人税納税証明書の原本又は写し

##### 消費税納税証明書の原本又は写し

##### 都道府県民税納税証明書の原本又は写し

##### 暴力団排除に係る誓約書 （様式３- (２)-ウ-(オ)）

##### 役員名簿 （様式３- (２)-ウ-(カ)）

### 参加表明書及び参加資格審査書類の電子データ

　３（１）から（２）のすべての書類が保存されているDVDを１部提出すること。

電子データを保存するアプリケーションソフトは、原則としてMicrosoft Word又はMicrosoft Excel（いずれもWindows対応）とするが、Microsoft Word及びMicrosoft Excel以外のソフトを使用する場合は、PDF形式での保存・提出も認める（テキストや画像のコピーが有効な設定とすること）。Microsoft Excelで作成する様式は、関数、計算式等を残した状態で提出すること。

## ４　提案審査書類

応募時は、次の（１）から（４）に示す書類（以下「提案書」という。）を作成し、すべて正本で指定の部数を提出すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案審査書類 | 規格等 | 部数 |
| （１）提案書提出届等 | ア　提案書提出届 | A4版 | 7部 |
| イ　提案確認書 |
| ウ　要求水準に関する誓約書 |
| （２）価格提案書等 | ア　価格提案書 | A4版 | 7部 |
| イ　提案価格内訳書 | A3版 |
| （３）企画提案書 | A4版（詳細は後述） | 7部 |
| （４）施設計画図面集 | A3版 | 7部 |
| （５）提案内容の電子データ | DVD | 1部 |

### （１）提案書提出届等

#### ア　提案書提出届 （様式４- (１)-ア）

#### イ　提案確認書 （様式４- (１)-イ）

#### ウ　要求水準に関する誓約書 （様式４- (１)-ウ）

### （２）価格提案書等

#### ア　価格提案書 （様式４- (２)-ア）

#### イ　提案価格内訳書 （様式４- (２)-イ）

### （３）企画提案書 （様式４- (３)-項目番号）

　　　提案項目ごとの主たる記載事項、最大頁数及び対応様式は別添「評価項目表」に記載のとおり。

### （４）施設計画図面集 （様式４- (４)-項目番号）

応募者は以下の図面を作成し、提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | サイズ | 頁数制限 | 備考 |
| 発電計画の概要 |
| ４-（４）-ア | 発電諸元 | A4 | 適宜 | 発電出力、使用水量、有効落差、損失落差、発電電力量の試算、水車形式の選定等 |
| 基本図面（土木・建築） |
| ４-（４）-イ | 平面図 | A3 | １ |  |
| ４-（４）-ウ | 断面図 | A3 | １ | 主要横断図、縦断図 |
| ４-（４）-エ | 構造図 | A3 | 適宜 | 水圧管路、発電所建屋・基礎、放水路等 |
| ４-（４）-オ | 仮設計画図 | A3 | 適宜 |  |
| 基本図面（水車発電機） |
| ４-（４）-カ | 外形図 | A3 | １ |  |
| ４-（４）-キ | 構造図 | A3 | 適宜 |  |
| ４-（４）-ク | 平面図 | A3 | １ |  |
| 基本図面（電気計装設備） |
| ４-（４）-ケ | 単線結線図 | A3 | １ |  |
| ４-（４）-コ | 平面図・断面図 | A3 | 適宜 |  |

### （５）提案内容の電子データ

４（１）から（４）のすべての提案内容が保存されているDVDを１部提出すること。

電子データを保存するアプリケーションソフトは、原則としてMicrosoft Word又はMicrosoft Excel（いずれもWindows対応）とするが、Microsoft Word及びMicrosoft Excel以外のソフトを使用する場合は、PDF形式での保存・提出も認める（テキストや画像のコピーが有効な設定とすること）。Microsoft Excelで作成する様式は、関数、計算式等を残した状態で提出すること。

図面は、使用ソフトをMicrosoft Word又はMicrosoft Excelに限定しないが、提出する図面のデータはCAD形式（拡張子はsfcとする）とすること。

# 第２　作成上の留意点

## １　提出書類の位置づけ

書類の作成に当たっては、募集要項等を熟読し作成するとともに、提出書類の評価上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

## ２　企業名の記載

　企業名を明示することは差支えない。

## ３　記載内容

## 明確かつ具体的に記述すること。

1. 分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図、表、写真、スケッチ等を適宜利用すること。
2. 造語や略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。
3. 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当するページを記入すること。
4. 提出書類に使用する言語は日本語とし、すべて横書きとする。また、単位はＳＩ単位、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。
5. 提出書類において消費税及び地方消費税を含めた額を記入する場合には、すべて10%で計算すること。
6. 所在地等については、略さず○丁目○番○号等は正確に記載すること。また、政令指定都市は市から、それ以外は都道府県から記載すること。
7. 電子メールアドレスについては、携帯電話のメールアドレス、フリーメールアドレスは記載しないこと。
8. 各様式において、記述が必要とされている事項については、必ず記述すること。

４　書式等

1. 使用する用紙は、特に指定のない限り、日本産業規格「A4判」縦長横書き片面とし、上下左右には20mm程度の余白を設けること。
2. 分かりやすさ、見やすさに配慮し、企画提案書で使用する文字の大きさは、図表等を除き10.5ポイント以上とし、適度な行間を設けること。また、提案内容について、特に強調したい箇所、重要と考える箇所等は、ゴシック体の使用、太字、下線等により見やすくするための工夫をすること。
3. 頁数に頁数制限が定められている場合は、それを遵守すること。
4. 表紙のページ右上に通し番号/総提出部数を記入すること。
5. ページ右下に、県から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている受付番号を付すこと。
6. 企画提案書（様式４- (３)）及び施設設計図面集（様式４- (４)）は、右肩の指定された記載箇所に「通し番号/当該様式全体の総頁数」をそれぞれ記入すること。
7. 各様式の枠内に記載されている注記事項については、削除したうえで提案内容を記載すること。

通し番号/総提出部数

通し番号/当該様式全体の総頁数

部数番号

表紙

企画提案書

又は

施設設計図面集

県から付与された受付番号

受付番号

受付番号

# 第３　提出要領

## １　参加表明書及び参加資格審査書類

1. 様式第３- (１)-ア号から第３- (２)-ウ-(カ)号までをA4ファイルに番号の若い順に一括して綴じ、必要な添付書類を添付したうえで、表紙及び背表紙に「参加表明書及び参加資格審査書類」と記載の上、提出すること。

## ２　提案審査書類

1. 様式第４- (１)-ア号から第４-（３）号までをA4ファイルに番号の若い順に、添付書類は最後にまとめて一括して綴じ、表紙及び背表紙に「提案審査書類」並びに県から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている受付番号を記載の上、提出すること。A3判の様式は、横長片面印刷とし、A4ファイルに折り込んで綴じること。
2. 施設計画図面集（様式４－（４））のうちA3判の様式は横長片面印刷とし、A3ファイルに番号の若い順に折りたたまずに一括して綴じ、表紙及び背表紙に「施設計画図面集」並びに県から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている受付番号を記載の上、提出すること。

様式集

# １　守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類

## 【様式１-（１）】守秘義務対象開示資料提供申込書

　　年　　月　　日

守秘義務対象開示資料提供申込書

　　（発注機関の長）　　　様

商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　印

募集開始日、事業名を入力

令和　　年　　月　　日付　　　　　　　　　　　　　　　　に係る公募に関し、守秘義務に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、提供を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 |  |
| 部　署 |  |
| 資料送付先住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

## 【様式１-（２）】守秘義務に関する誓約書

守秘義務に関する誓約書

　　年　　月　　日

　　（発注機関の長）　　　様

住　　　　所

商号又は名称　　　　　　　　　印

募集開始日、事業名を入力

代表者の氏名

当社は、令和　　年　　月　　日付　　　　　　　　　　　　　　　　に係る公募に関し、長野県（以下「県」といいます。）から、本事業の事業者募集に関する検討を目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に提供される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

２　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

３　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、県に対して、別添の書式により、事前の書面による通知を行ったうえで、当社以外の第三者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします

４　当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

５　当社は、守秘義務対象資料が参考のために提供されるものであり、県は、その内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第２条（秘密の保持）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第３条（善管注意義務）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、県又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、県又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

県から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により県及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により県及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第５条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより県又は第三者（県に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第６条（期間、書類の破棄等）

１　当社は、受領した守秘義務対象資料を、当社の本目的が終了した時点で、すべて破棄又は消去することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。

２　受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、期間終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

第７条（準拠法、管轄）

１　本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。

２　当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、長野地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

## 【様式１-（３）】第二次被開示者への資料開示通知書

　　年　　月　　日

第二次被開示者への資料開示通知書

　　（発注機関の長）　　　様

商号又は名称：

募集開始日、事業名を入力

所在地：

代表者名印：　　　　　　　　　　　　印

令和　　年　　月　　日付　　　　　　　　　　　　　　　　に係る公募の守秘義務対象資料について、当社から以下の者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して資料を開示しますので通知いたします。

なお、当社は、第二次被開示者に対し、当社が県に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負わせたうえで、資料を開示することを約束いたします。

第二次被開示者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

※必要に応じて表を追加すること。

# ２　質問の受付時における提出書類

## 【様式２】質問書

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

# ３　参加表明書及び参加資格審査書類

## 【様式３-（１）-ア】参加表明書

　　年　　月　　日

参加表明書

　　（発注機関の長）　　　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

募集開始日、事業名を入力

令和　　年　　月　　日付　　　　　　　　　　　　　　　　に係る公募の公募に参加することを表明します。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 商号又は名称 |
| 代表企業 |  |
| 構成員１ |  |
| 構成員２ |  |
| 構成員３ |  |

* 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。
* 単独企業で応募する場合には、上記の表を削除の上、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言も削除して使用ください。
* 企業コンソーシアムで提案する場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄の上にコンソーシアム名称を記入してください。

## 【様式３-（１）-イ】応募者の名称等

　　年　月　日

応募者の名称等（応募者の構成及び役割分担表）

（代表（主導）企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | FAX番号 |  |
|  | メールアドレス |  |
| 本事業における役割 |  |

（構成員）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | FAX番号 |  |
|  | メールアドレス |  |
| 本事業における役割 |  |

（構成員）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | FAX番号 |  |
|  | メールアドレス |  |
| 本事業における役割 |  |

注１　記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

注２　単独企業での応募の場合には、構成員の表を削除の上、一番上の「（代表企業）」の表記及び表の中の「本事業における役割」の行も削除して使用ください。

## 【様式３-（１）-ウ】委任状

　　年　　月　　日

委任状

　　（発注機関の長）　　　様

■共同企業体構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印　募集開始日、事業名を入力 |

当社は、令和　　年　　月　　日付　　　　　　　　　　　　　　　　に係る公募に関し、下記の企業をグループの代表企業として、次の権限を委任します。

＜委任事項＞

1. 参加表明に関する件
2. 参加資格審査に係る書類提出に関する件
3. 応募書類の提出に関する件
4. プレゼンテーションの実施に関する件
5. 参加辞退、及び共同企業体構成員等の変更に関する件
6. 復代理人の選任及び解任に関する件

■受任者（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |

　枚目／　枚中

※構成員ごとに別葉としてください。

## 【様式３-（２）-ア】参加資格要件確認申請書

　　年　　月　　日

「参加資格要件確認申請書」

　　（発注機関の長）　　　様

応募共同企業体名：

共同企業体構成員 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

募集開始日、事業名を入力

令和　　年　　月　　日付　　　　　　　　　　　　　　　　に係る公募の参加資格要件について確認されたく、本書及び必要な関係書類を提出します。

当社は、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

* 共同企業体構成員ごとに別葉としてください。
* 単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「共同企業体構成員」の文言を削除して使用ください。

　枚目／　枚中

## 【様式３-（２）-イ】参加資格要件に関する書類

参加資格要件に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 応募共同企業体名 | ※応募者が共同企業体の場合のみ記載 |

■元請で実施した実績又は自ら施工した実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実績として提示する工事等名称（発電所名）※1 |  |
|  | 場所（発電所所在地） |  |
|  | 実績の内容 |  |
|  | 実績を有する者の商号又は名称 |  |

■建設業務を実施する企業の建設業許可

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 建設業務を実施する企業の商号又は名称※２ |  |
|  | 建設業許可番号 |  |
| 1. た
 | 担当する建設工事 |  |

■専任で配置する監理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. せ
 | 専任で配置する監理技術者※３ |  |
|  | 監理技術者を雇用している者の商号又は名称 |  |

※1 実績について確認できる資料等（契約書等の写し等）を添付してください。

※2 建設業務を実施する企業が複数存する場合、表を適宜追加のうえ、全ての企業について作成してください。

※3 監理技術者の証明書を添付してください。なお、配置予定の監理技術者を決定できないことにより複数名の候補者を申請することは差し支えありません。

## 【様式３-(２)-ウ-(オ)】暴力団排除に係る誓約書

年　月　日

暴力団排除に係る誓約書

　　（発注機関の長）　　　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

募集開始日、事業名を入力

当社は、令和　　年　　月　　日付　　　　　　　　　　　　　　　　に係る公募に参加するに当たり、長野県暴力団排除条例（平成 23 年長野県条例第21号。以下「条例」という。）を遵守し、下記のとおり誓約します。

なお、この誓約に違反した場合は、県から参加資格の取消、応募停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

また、県が警察署長に下記１又は２に関して照会すること並びに警察署長から得た情報を県の他の事務又は事業において使用することについて同意します。

記

１　条例第２条第２号に規定する「暴力団員」又は条例第６条第１項に規定する「暴力団関係者」に該当しないこと。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項第３号に該当しないこと。

３　契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記１又は２に該当する者をその受注者としないこと。

４　上記１、２又は３に違反したときには、契約の解除、違約金の請求その他の県が行う一切の措置について異議を述べないこと。

以上

注１　企業ごとに提出してください。

注２　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

## 【様式３-(２)-ウ-(カ)】役員名簿

年　月　日

役員名簿

　　（発注機関の長）　　　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）氏名 | 生年月日 | 性別 | 備考（役職名等） |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |

注１　企業ごとにそれぞれ、本様式を作成し提出してください。

注２　役員等とは、監査役（常勤・非常勤問わず）や社外取締役・社外監査役も含む、現在事項全部証明書に記載のある全ての者を指します。

注３　行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入してください。

注４　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

# ４　提案審査書類

## 【様式４-（１）-ア】提案書提出届

年　月　日

提案書提出届

　　（発注機関の長）　　　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

募集開始日、事業名を入力

令和　　年　　月　　日付　　　　　　　　　　　　　　　　に係る公募の募集要項に基づき、提案書を提出します。

なお、提案書の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者　所属 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

注　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

## 【様式４-（１）-イ】提案確認書

年　月　日

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

提案確認書

| 必要書類 | 部数 | 応募者確認 | 県確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| （１）提案書提出届等 |
| （様式第４-（１）-ア号）提案書提出届 | 7部 |  |  |
| （様式第４-（１）-イ号）提案確認書 |  |  |
| （様式第４-（１）-ウ号）要求水準に関する誓約書 |  |  |
| （２）価格提案書等 |
| （様式第４-（２）-ア号）価格提案書 | 7部 |  |  |
| （様式第４-（２）-イ号）提案価格内訳書 |  |  |
| （３）企画提案書 |
| （様式第４-（３）号） | 7部 |  |  |
| 　添付資料 |  |  |
| （４）施設設計図面集 |
| （様式第４-（４）号） | 7部 |  |  |
| （５）提案内容の電子データ |
| 提案内容の電子データ | DVD １部 |  |  |

注１　必要書類が必要部数そろっていることを確認したうえで、応募者確認の欄に○印を記入すること（県確認欄は、県が使用する）。

注２　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

## 【様式４-（１）-ウ】要求水準に関する誓約書

年　月　日

要求水準に関する誓約書

　　（発注機関の長）　　　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

募集開始日、事業名を入力

令和　　年　　月　　日付　　　　　　　　　　　　　　　　に係る公募についての企画提案書及び施設設計図面集の内容は、募集要項等に定められている業務要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

注　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

## 【様式４-（２）-ア】価格提案書

年　月　日

価格提案書

　　（発注機関の長）　　　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

１　提案価格

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格 | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

事業名を入力

２　事業名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事

上記提案価格をもって事業を実施するため、公募に係る募集要項等に記載の事項すべてを承認し、現場等熟覧のうえ、上記のとおり提案します。

注１　提案価格は、消費税及び地方消費税を含む積算総額を記入すること

注２　金額は、アラビア数字で表示し、頭書に￥記号を付記すること。

注３　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

## 【様式４-（２）-イ】提案価格内訳書

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

## 【様式４-（３）- 項目番号】

|  |
| --- |
| 「項目名」 |
| ・上欄の「項目番号」及び「項目名」は別添「評価項目表」から転記すること。　・主な記載事項及び最大頁数は別添「評価項目表」に記載のとおり。 |

## 【様式４-（３）-エ-（イ）】工程表

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

## 【様式４-（３）-ス-（イ）】更新投資・保全計画

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

【様式４-（４）】施設計画図面集】

※ 本様式は任意様式とする。